MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

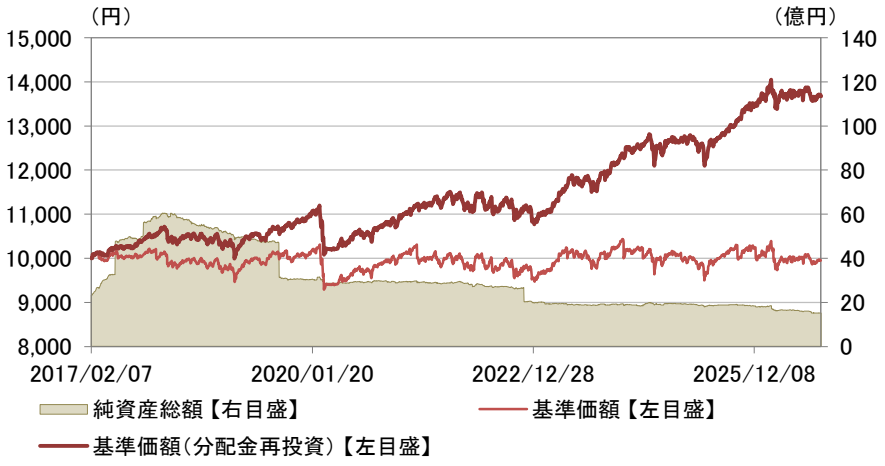
スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）
〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,944円
前月末比	+72円
純資産総額	15.18億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第39期	2026/09/14	0円
第38期	2026/06/15	0円
第37期	2026/03/13	173円
第36期	2025/12/15	286円
第35期	2025/09/16	320円
第34期	2025/06/13	0円
設定来累計		3,222円

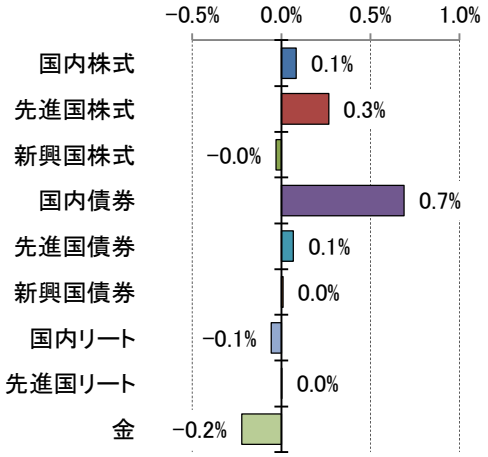
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	−0.6%	−0.1%	1.7%	18.8%	36.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■当月の騰落率要因



・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率（1ヵ月）に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮しておりません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率（金については、米ドルと円の短期金利差から算出した為替ヘッジコスト相当を差し引いていますが、実際の為替ヘッジコストとは異なります。）と基本資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と左記ファンドの騰落率（1ヵ月）は必ずしも一致するものではありません。

■資産構成

資産	比率
国内株式	13.7%
先進国株式	16.1%
新興国株式	0.6%
国内債券	54.3%
先進国債券	6.1%
新興国債券	0.5%
国内リート	1.7%
先進国リート	0.2%
金	5.4%
コールローン他	1.5%

・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	76.5%
2 米ドル	16.0%
3 ユーロ	2.9%
4 英ポンド	0.9%
5 中国元	0.8%
その他	2.8%

・比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率（為替ヘッジ考慮後）と組入比率をもとに計算したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

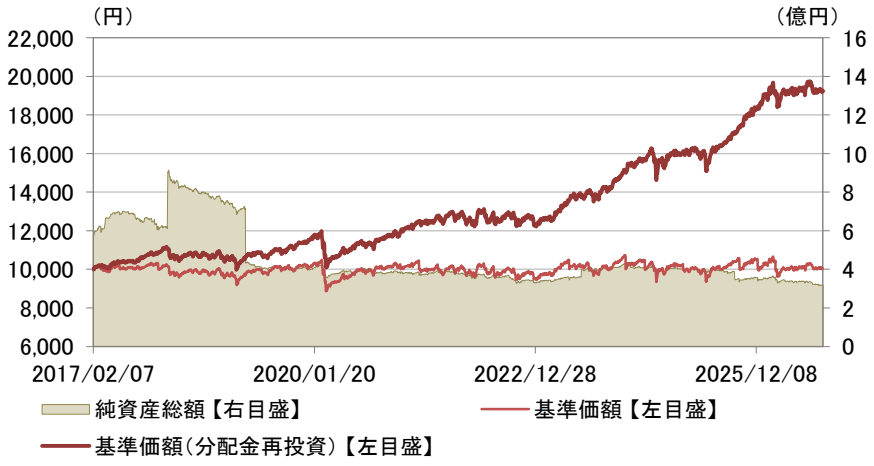
スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定成長型）
〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,040円
前月末比	+33円
純資産総額	3.17億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第39期	2026/09/14	6円
第38期	2026/06/15	0円
第37期	2026/03/13	374円
第36期	2025/12/15	596円
第35期	2025/09/16	611円
第34期	2025/06/13	172円
設定来累計		6,624円

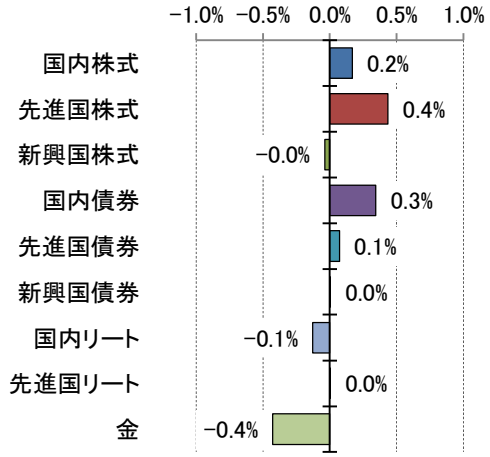
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	−0.6%	0.6%	6.5%	41.3%	92.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■当月の騰落率要因



・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率（1ヵ月）に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮しておりません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率（金については、米ドルと円の短期金利差から算出した為替ヘッジコスト相当を差し引いていますが、実際の為替ヘッジコストとは異なります。）と基本資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と左記ファンドの騰落率（1ヵ月）は必ずしも一致するものではありません。

■資産構成

資産	比率
国内株式	23.2%
先進国株式	24.9%
新興国株式	0.7%
国内債券	27.3%
先進国債券	6.5%
新興国債券	0.3%
国内リート	4.3%
先進国リート	0.2%
金	10.2%
コールローン他	2.3%

・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	67.2%
2 米ドル	22.9%
3 ユーロ	3.8%
4 英ポンド	1.2%
5 スイスフラン	0.9%
その他	3.9%

・比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率（為替ヘッジ考慮後）と組入比率をもとに計算したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

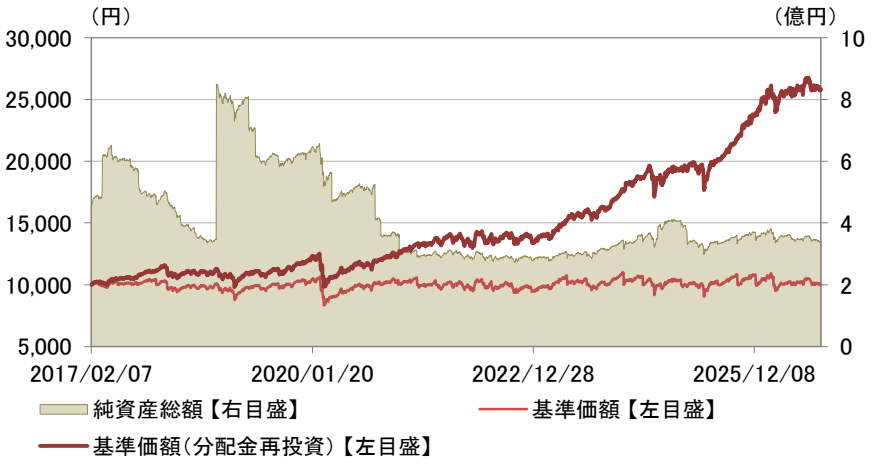
スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（成長型）
〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,030円
前月末比	+2円
純資産総額	3.39億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第39期	2026/09/14	128円
第38期	2026/06/15	65円
第37期	2026/03/13	558円
第36期	2025/12/15	897円
第35期	2025/09/16	893円
第34期	2025/06/13	319円
設定来累計		9,719円

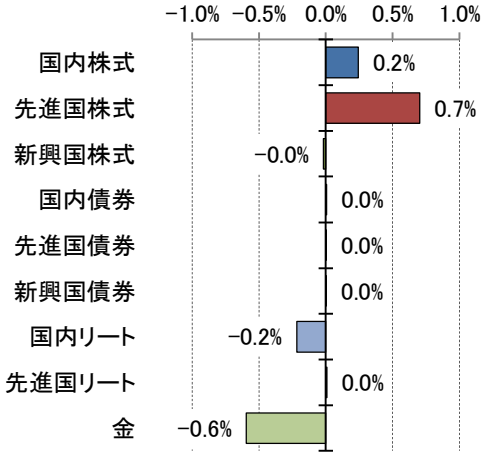
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.0%	−0.4%	2.0%	11.7%	67.7%	158.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■当月の騰落率要因



・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率（1ヵ月）に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮しておりません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率（金については、米ドルと円の短期金利差から算出した為替ヘッジコスト相当を差し引いていますが、実際の為替ヘッジコストとは異なります。）と基本資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と左記ファンドの騰落率（1ヵ月）は必ずしも一致するものではありません。

■資産構成

資産	比率
国内株式	33.3%
先進国株式	40.1%
新興国株式	0.3%
国内債券	0.6%
先進国債券	0.4%
新興国債券	0.2%
国内リート	7.5%
先進国リート	0.4%
金	15.3%
コールローン他	1.9%

・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	58.3%
2 米ドル	32.2%
3 ユーロ	3.4%
4 スイスフラン	1.5%
5 英ポンド	1.4%
その他	3.3%

・比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率（為替ヘッジ考慮後）と組入比率をもとに計算したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）（安定成長型）（成長型）〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
先進国の株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、物価高への懸念から下落する局面もありましたが、先進国各国の長期金利の低下や、一部の企業の人工知能（AI）関連分野への投資拡大期待等を背景に投資家心理が一時的に改善する局面もあり、市場は複数の材料を織り込みながら推移しました。国内の株式市況は下落しました。AI投資の持続性に対する懸念や、原油高に伴う景気下振れ懸念等がマイナス材料となりました。新興国の株式は下落しました。
先進国の債券市況は上昇しました。物価動向や金融政策を巡る思惑等から先進国金利が上昇する局面もありましたが、AI関連投資への懸念等から先進国株式市場が下落する局面では、投資家のリスク回避姿勢が強まる不安定な地合いとなるなか、先進国各国の長期金利が低下したこと等がプラス材料になりました。国内の債券市況は上昇しました。国内の長期金利は、先進国金利が上昇する局面では金利上昇圧力が意識された一方、AI関連投資への懸念を背景とした株価下落等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる国債への買いが優勢となったこと等を背景に、低下しました。新興国の債券市況は上昇しました。
先進国の不動産投資信託（REIT）市況は上昇しました。AI関連銘柄の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、先進国各国の長期金利が低下したこと等がプラス材料となりました。国内のREIT市況は下落しました。
金価格は、米物価指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続への警戒が強まったことや、一時的な米金利の上昇、主要通貨に対する米ドル高等を背景に下落しました。
米ドルは、AI関連銘柄の下落を受けたリスク回避の円買いを背景に下落する局面もありましたが、AI関連銘柄の持ち直し等を背景に上昇する局面もあり、月を通じて見ると対円で概ね変わらずとなりました。ユーロは対円で下落しました。

【運用状況】
2026年9月末に原則年4度となる基本資産配分比率を見直し、10月にポートフォリオの組入れ変更が完了しました。国内債券などの組入比率を増やしました。

【今後の運用方針】
今後は、短期的な相場変動には注意が必要なものの、中長期では世界経済の拡大に沿ったリスク資産価格の上昇を見込んでいます。引き続き、分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準に沿った運用を行う方針です。

（運用責任者：加納 良樹）

・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部の資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・評価時点が異なる事によって、上記コメントと前記のファンドの騰落率等が異なる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）（安定成長型）（成長型）
〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本を含む世界各国の株式、債券、リートおよび金を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色1　日本を含む世界各国の株式、債券、リートおよび金に分散投資を行います。
・投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」、「金」の9資産（以下「9資産」ということがあります。）に分散投資を行います。
・9資産のそれぞれについて、投資対象となる投資信託証券を指定し（以下「指定投資信託証券」といいます。）、その中から選定した投資信託証券に投資します。
・「金」の投資信託証券には継続的に投資を行うことを基本とし、当該投資信託証券の組入比率の上限については純資産総額の原則50%未満とします。なお、組入比率については市況動向等を勘案し、適宜見直しを行います。また、「金」の投資信託証券の組入部分については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
・投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2　安定型、安定成長型、成長型の3つのファンドから選択できます。
・お客様のリスク許容度に応じて、以下の目標リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。
＜各ファンドの目標リスク水準＞
　・安定型　　（安定性重視）　　：年率標準偏差　5.0%
　・安定成長型（安定性と成長性重視）：年率標準偏差　8.0%
　・成長型　　（成長性重視）　　：年率標準偏差 12.0%
・目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。
（なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。）
※一般に、リスクが大きい（小さい）ファンドほど期待されるリターンが大きく（小さく）なる傾向があります。（必ずしもこのような関係にならない場合があります。）
・各ファンド間でスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

特色3　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。
・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　投資顧問部からのアドバイスを基に、各ファンドについて、9資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。
　・基本資産配分比率の決定は、原則として年4回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われない場合があります。
　※基本資産配分比率を維持するため、適宜リバランスを行います。
【三菱UFJモルガン・スタンレー証券　投資顧問部について】
・個人・年金基金・学校法人・一般事業会社まで幅広い顧客との投資一任契約に基づき、国内外の魅力的な投資機会を提供する組織です。
・オルタナティブ投資商品に代表される「海外の新たな運用手法」を積極的に発掘するとともに、蓄積した技術とノウハウを活用したポートフォリオを構築することで、質の高い運用を行っています。

特色4　金の投資信託証券の組入部分については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
・金以外の実質組入外貨建資産についても為替ヘッジを行う場合があります。

特色5　3ヵ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。
・毎年3、6、9、12月の13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
収益分配方針
・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。）

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）（安定成長型）（成長型）〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドのしくみ

・当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞（2026年6月末現在）

MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）
iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）
MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）
MAXIS Jリート上場投信
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）
先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）
先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
iシェアーズ グローバル・リート ETF
iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・ファクター ETF
iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF
iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF
SPDR® ゴールド・シェア
iシェアーズ ゴールド・トラスト

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）（安定成長型）（成長型）
〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。 ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当（分配金）利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。 ・金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。金の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る部分についても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	有価証券の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）（安定成長型）（成長型）〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。 ※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年3月12日まで（2017年2月7日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。 ※確定拠出年金制度を利用した場合は、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド（安定型）（安定成長型）（成長型）
〈愛称：スマラップ・ゴールド〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、上限1.10%（税抜 1.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額とします。
※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

各ファンド

	信託報酬率
安定型	年率0.990%（税抜 年率0.900%）
安定成長型	年率1.100%（税抜 年率1.000%）
成長型	年率1.210%（税抜 年率1.100%）

投資対象とする投資信託証券：各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.25%±0.10%程度（税込）

実質的な負担

各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額となります。

安定型	年率1.24%±0.10%程度（税込）
安定成長型	年率1.35%±0.10%程度（税込）
成長型	年率1.46%±0.10%程度（税込）

※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

その他の費用・手数料：監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の実質的な負担は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な信託報酬率を、各ファンドの資産配分比率に基づき算出したものです（2026年6月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：スマート・クオリティ・オープン・ゴールド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インターネットトレードのみ）（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。